

厚生労働省

国際協力・協調の在り方 検討プロジェクトチーム

検討結果報告書

平成18年11月に実施された WHO 事務局長選挙では、継続的かつ効果的な国際協力・協調の重要性と、それにより国際的地位を確立することにより国益を確保することの重要性が痛感された。これを契機に、柳澤大臣了解のもと、武見副大臣がチームリーダーとなって「国際協力・協調の在り方 検討プロジェクトチーム」が発足し、本プロジェクトチームにおいて平成18年12月4日以降11回にわたり討議を重ねた結果、以下の通りの結論を得たので、報告書としてとりまとめ、武見副大臣より柳澤大臣に提出するものである。

総論

社会・経済がグローバル化し、国家間の関係の緊密化、相互依存の深化が進展している。厚生労働行政分野においても、国際的な諸要素を考慮しなければならない局面が増加してきた。このため、将来にわたり厚生労働行政を効率的に遂行するためには、国際関係業務の在り方について、包括的に見直す必要がある。

見直しにあたっては、

- A：国際社会からの要請 と、
- B：我が国にとっての必要

の両面から検討する必要がある。

A：国際社会からの要請

厚生労働分野の国際的潮流は、過去10余年の間に大きく変貌を遂げている。保健・医療分野について見ると、開発・援助全体に占める比重が増大するとともに、先進国・途上国の境を超えた地球全体の課題であると捉えられるようになった。この結果、各国厚労当局は、地球全体の課題としての参画を国際社会から要請されるようになった。

以下に90年代以降の流れを概観し、今日における国際社会から我が国の厚労分野への要請を考える。

① 健康への投資 (Investment in Health) の重要性認識

保健医療分野の開発・援助は、90年代前半までは医療施設など社会資本の整備および地域保健 (Primary Health Care) が中心であった。関与する機関としても、WHO、UNICEF、UNFPA (国連人口基金) といった国連機関や二国間援助機関の保健・医療部門に限られており、先進国の保健医療当局の関与や保健・医療セクターの外への広がりには乏しかった。

しかしながら、1993年の世界銀行の年次報告書が、初めて保健・医療分野を主題として取り上げた (“Investment in Health”) ことを契機として、国際開発・援助における保健・医療分野の取組みの重要性が認識されるようになった。この1993年の世界銀行報告書は、健康への投資による健康水準の向上が、社会・経済の発展にとって必須の前提要件であるとの立場に立つものであり、健康を投資 (Investment) 対象と位置づけた点で斬新なものであった。

これ以降、保健・医療分野をセクター単独で捉えるよりも、むしろ開発全体の中での中心課題と位置づける在り方は広く支持を受けることになる。それに伴いこれまで10余年の間に国際開発・援助全体に占める保健・医療分野への関心は飛躍的に高まっている。

これに加え、特に労働者の健康管理や職場での健康対策の推進の必要性に対する認識が高まってきており、本年のWHO総会でも関連する決議が採択された。これは社会保障制度の支え手となる人々が健康で働き続けられる環境の整備の重要性が認識されるようになったものと言える。

表(1) 保健医療分野(人口・家族計画含む)のための政府開発援助(ODA)の額
(単位:百万ドル)

	1993年	2003年	年成長率(%)
保健医療分野 (人口・家族計画含む)	3,107	6,719	8.0
ODA 全体	56,451	99,892	5.9
保健医療分野(人口・家族 計画含む)が ODA 全体に 占める割合	5.5%	6.7%	—

(出典) OECD DEVELOPMENT CENTRE Working Paper No.244 P.10 抜粋

② パートナーの増加と資金の流入

上記①のことは、最近 10 余年で、保健・医療分野に関連する多くの国際機関およびイニシアチブが創設されたこと、及び、開発・援助全体に占める保健・医療分野の資金の割合及び絶対額が飛躍的に増大した事実でも見て取れる。

例えば、従前は保健・医療に係わる国際機関としてはWHO以外には、UNICEFやUNFPA等しかなかった。それに対し、90年代半ば以降には、国連合同エイズ計画(UNAIDS、1996年)の発足を皮切りに、Stop TB Partnership(1998年)、Global Alliance for Vaccine Initiative(GAVI、2000年)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria、2002年)、など国連機関内外で保健・医療分野での取組みのための新たな組織・枠組みが次々と立ち上がった。また、世界銀行やアジア開発銀行等の開発銀行においても保健・医療案件が借款事業全体のうち相当のシェアを占めるようになってきている。さらに最近ではビル&メリンダゲイツ財団をはじめとする民間から保健・医療分野での取組みに対する資金の拠出も増えている。